

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730330

研究課題名(和文) 地域経済における株式市場の発展：第一次大戦期から満洲事変期までの富山県を事例に

研究課題名(英文) Development of the stock market in local economy

研究代表者

平山 勉 (Hirayama, Tsutomu)

慶應義塾大学・経済学部・訪問准教授

研究者番号：20306864

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,000,000円、(間接経費) 300,000円

研究成果の概要(和文)：地方史資料を入手して基本的史実の整理・理解に努めた上で、資料残存状況を把握して、新たな仮説を検討した。区裁判所による商業登記公告などから県内会社の設立・増資・減資・解散・倒産のデータベースを構築し、郷土資料などの収集を通じて農家や商工業者などの株式投資行動を分析するとともに、地元紙に提供された株価情報などをもとに証券業者の機能を分析した。その上で、富山県在住満鉄株主のデータベースとの接続を図り、仮説の再検討を展開した。

研究成果の概要(英文)：I investigated the status of local history materials about Toyama prefecture. I built the database for capital increase, capital reduction, dissolution and bankruptcy of the company in Toyama prefecture on the basis of the public notice from the commercial register. I analyzed the stock investment behavior of merchants and farmers on the basis of local history materials and the function of securities broker on stock price information provided to local newspapers. I connected it to the database for the South Manchuria Railway Company's shareholder in Toyama prefecture, and review the hypothesis.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：日本経済史 地域経済 株式市場 株式投資 南満州鉄道




1. 研究開始当初の背景

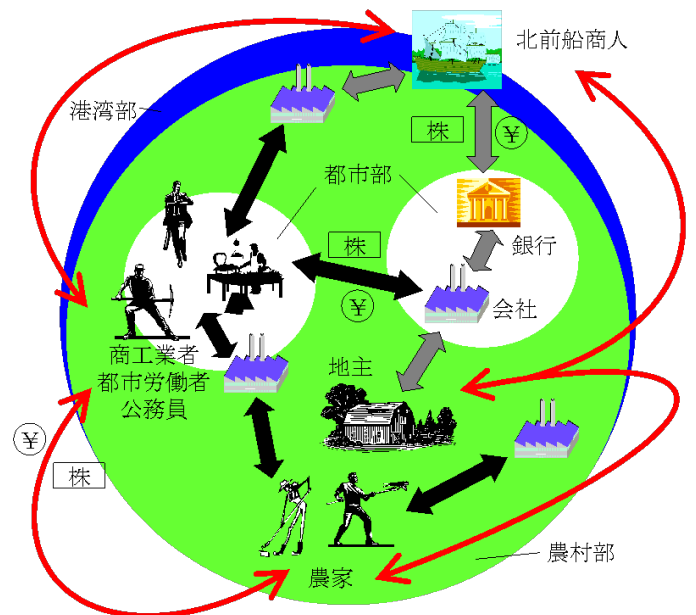
本研究の学術的背景として、3つの研究潮流を挙げることができる。第一は戦前期日本の「株式市場」をめぐる研究である。戦前期日本企業の直接金融が重要視されて久しい中で、岡崎哲二氏は東京株式取引所が成長産業企業を新規上場させながら拡大したことを明らかにし、また、財閥の持株会社が有効な企業統治の仕組みを構築し、その制度的な基礎の上に「株式市場」の拡大による1930年代の経済成長を展望した。本研究は、こうした東京株式取引所と「株式市場」の拡大を認めつつも、「東京」「株式取引所」「大株主」に限定されない「株式市場」を描こうとするものである。第二に、地方での株式取引、特に富山を含む北陸三県における研究として、中西聡氏は1920年代までを視野に入れて、富の蓄積を進めた北前船商人が地方有力資産家となり、地域経済の発展と地域社会の変容に寄与した実態を定量的に明らかにした。中西氏の研究が富山県の会社が都市部だけでなく農村部にも設立され、かつ、軽工業・化学工業・電力業・運輸業とバランスよく設立された点に、その特徴を見出したことは特に注目される。これによって、富山県の有力資産家による株式投資の実態と会社設立の特徴は詳らかとなった。本研究は、残された問題として、設立後の株主の動向、つまり、株式担保金融の外にある人々の中小株主への道のりを明らかにする。第三に、近年の満鉄研究の深化を挙げたい。松村高夫氏らによって、満鉄調査部の神話性が打破された。申請者は同書の中で、その作成方法の記録が残っていないことから、満鉄の統計調査とその成果を否定的に評価した。一方で、閉鎖機関関係資料は個票を多く含んでおり、統計資料批判が可能となっている。こうした史料批判は、経済統制を担う国策会社ではなく、市場競争に忠実な株式会社として満鉄を「再解釈」することを要求する。この点をふまえて本研究は、株式会社としての満鉄とその株主の動態を、業務統計資料と個票という一次史料によって実証する。

2. 研究の目的

申請者によるこれまでの研究は、満鉄株主の増加と株式の分散化が、必ずしも制度的には安定していない中で進んだことを明らかにした。その上で芽生える問題意識は、何故、それが可能になったのかということであり、特にある地域で株主の増加と株式の分散化が著しかったことが注目される。具体的には、1934年1月から1938年1月にかけて、満鉄株主全体の増加が6万4154人から6万6609人とほぼ横ばいであったにもかかわらず、富山県在住の株主は971人から2334人

と急増した。本研究は、これを満鉄株特有の現象とは把握しない。〈株式市場〉が成長・発展ゆえに、こうした現象が起こったと理解して、その発展メカニズムを解明しようとするものである。

図に示したように、北前船商人の蓄積した富が銀行を設立し、それを經由するなどして、地主層とも連携しながら会社を設立したことは、先行研究において明らかになっている。明らかにしたいことはその後の株主増加にあり、それは商工業者・都市労働者・公務員・農家などを指す。つまり、 だけでなく、 で表された株式投資の実態について切り込みたい。その上で、 で示した株券現物の流通についての安定度をおさえ、富山県における〈株式市場〉の発展のメカニズムを、第一次大戦期から満州事変期に焦点をあてて分析する。



3. 研究の方法

本研究は、4つのフェーズに分けて進められる。フェーズ1では、富山県で設立された会社と株主のすべてについて、定量的な把握がなされ、フェーズ2では、株主の選好、すなわち、株式の需要要因が分析される。フェーズ3では、会社と株主を媒介する存在として証券業者の機能を分析し、フェーズ4では、満州事変期以降の富山県満鉄株主の増加減少との「接続」が図られる。本研究は、史料調査とその発掘に支えられた実証研究であり、各フェーズにおいてデータベースの構築がなされる。

フェーズ1における、富山県設立の会社と株主を把握するための資料調査として、会社登記簿を調査・収集する。あわせて、株主名簿を収集する。留意することは、設立情報のみを収集するのではなく、増資・減資に關す

る情報と解散・倒産に関する情報もふまえることにある。ポジティブな面とネガティブな面の両面を明らかにすることで、富山県における〈株式市場〉の基礎的事実を浮かび上がらせる。フェーズ2における株式の需要要因は、公務員・商工業者・都市労働者・農家など、中小株主の要因を分析する。これら中小株主に関する史料はほとんど残されていないから、以下のような3つの仮説にもとづいて分析を進める。第一は農家の副業における所得制約である。富山県農家の副業の実態を明らかにしつつ、その停滞・制約と株式投資の関係を検証したい。第二に、都市で就労する商工業者・公務員・労働者について、副業との関係とストックオプション的な株式所有、取引先などとの円滑な関係のために株式引受などの可能性を分析する。第三に、漁港付近に居住する人々について、失命の危険と隣り合わせの労働環境から必要とされた「保険」としての株式投資を考察する。フェーズ3では、富山・高岡の証券業者が、『富山新報』などにフォーマルな株式取引所とは別に、自店舗での株式売買について地場銘柄と株価の情報を提供している点に注目して、彼らの機能を分析する。フェーズ4では、フェーズ3までの分析結果と、富山県満鉄株主の個票（氏名・住所・譲受渡年月日・株式数など）から作成したデータベースを通じた分析結果との接続を図る。

4. 研究成果

まず、『富山県史』『富山市史』『高岡市史』などの地方史資料を入手して、特に近世から近現代にかけての基本的史実の整理・理解に努めた上で、『富山県郷土資料総合目録』などを基礎に、富山県全域でどのような資料が残されているのか調査を進め、新たに立てることのできる仮説を検討した。

フェーズ1については、富山法務局での資料調査とインタビューを皮切りに、不二越・広貫堂・立山製紙・富山化学・富山地方鉄道などの有力会社のほか、細川機業・林建設・品川グループ・高岡ガスなど地場会社の社史などを調査した。その上で、『北陸タイムス』『富山新報』などの地元紙に掲載された区裁判所による商業登記公告（設立・増資・減資・解散などを告知）について、高岡市立中央図書館のご協力によりコピーを入手し、データベースを構築した。また、地場会社である戸出物産などの株主名簿のほか、富山県内の『電話帳』などを古書店経由で入手して分析するとともに、データベースのデザイン・構築を進めている。フェーズ2のうち、農家の副業における所得制約については、富山県内務部による副業資料シリーズと『富山県農業雑誌』などの地場資料を、都市就労者の株式

投資については『富山県及県人』などの地場資料を入手して副業勸奨記事の分析を進め、漁港付近に居住する人々については、氷見市立博物館でインタビューと資料調査を実施した。また、富山市郷土博物館などの発行する旧家文書目録を通じて、中小株主への株式分散を示す近代史料の収集を進めた。フェーズ3については、高岡市立中央図書館のご協力により、『北陸タイムス』『富山新報』などの地元紙のコピーを入手してデータ入力を進め、富山市・高岡市の職業別地図などとあわせて分析を進めた。また、フェーズ4に関しては、これらのデータベースとの部分的な接続を通じた分析を進め、仮説の再検討に入った。

その上で追加的な資料調査を展開した。特に、富山県内におけるヒト・モノ・カネの流れを検討する上で公共事業のもつ意義は大きく、立山カルデラ砂防博物館などで資料調査を進めた。また、地場資産家のネットワークを把握・分析するために、売目録やそれに付随する資料を収集した。これらの資料を入手する経路は古書店からの購入となり、この点が今後の課題として残された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

1. Tsutomu Hirayama, "Management of the South Manchuria Railway Company in the Puppet Manchukuo", M. Boldorf and T. Okazaki eds, *Economies under Occupation: The Hegemony of Nazi Germany and Imperial Japan in World War II*, London; Routledge, Forthcoming
2. 平山 勉「株式会社としての満鉄経営の展開 - 社員会・統計調査・株主の変動 - 」, 博士論文（経済学、慶應義塾大学）2013年11月
3. Tsutomu Hirayama, *Expectations and Performance: The South Manchuria Railway Company in 1931-1945*, Graduate School of Film Producing; Working Paper Series No.12-01、2012年10月

〔学会発表〕（計6件）

4. 平山 勉「植民地史研究と地域史研究における満鉄史研究の貢献と課題 - 経済史研究の立場から - 」, 東アジア日本学会 2013年度秋季国際学術大会、於啓明大学（韓国）2013年11月2日
5. 平山 勉「株式市場のメカニズムと満鉄経営 - 株主とミドルマネジメントから

の接近 - 」、政治経済学・経済史学会
2013年度秋季学術大会 パネル報告、於
下関市立大学、2013年10月19日

6. 平山 勉「戦前日本企業の増資公募における成績とその内実 - 満鉄増資（1933年）の一次史料の分析を通じて - 」、証券経済学会 第79回全国大会、於駒澤大学、2013年6月16日
7. 平山 勉「何が『国策会社』を律していたのか? - 「満州国」期の満鉄を事例に - 」、慶應義塾経済学会報告会、於慶應義塾大学、2012年12月14日、招待報告
8. 平山 勉「『満州国』史研究の現状と課題 - 経済史 - 」、近現代東北アジア地域史研究会 第22回研究大会シンポジウム、於国学院大学、2012年12月8日
9. Tsutomu Hirayama, *Expectations and Performance: A Case of the South Manchuria Railways Company in 1931-1945*, 16th Annual Conference of the European Business History Association 2012, Paris, 2012年8月31日

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

平山 勉 (HIRAYAMA, Tsutomu)
慶應義塾大学・経済学部・訪問准教授
研究者番号：20306864